

[テーマ]基準Ⅲ－D 財的資源

(a) 要約

本学の平成 22 (2010) ～24 (2012) 年度の資金収支および消費収支は、収支の均衡が保たれており健全である。本学の消費収支は、通信教育部の学生募集が順調であるため、収入超過である。本学の財務状況は、「貸借対照表」(提出書類 12, 17) に示すように、健全に推移している。財政上、本学は学校法人近畿大学の一会計単位部門としての位置づけであり、資金収支上、毎年法人に繰り出しを行なっている。

退職給与引当金は、平成 23 (2011) 年度以降、期末要支給額の 100%を基に計算し引き当てている。資産運用は、「近畿大学資金運用規程」(備付資料 47) に則り、適切に運用している。

教育研究費への配分は、過去 3 か年継続して帰属収入の 20%以上を維持している。通学課程の定員に見合った施設設備は整えており、図書などの学習資源に関しても各学科の特色ある資料も備えるだけの予算配分は適切に行われている。平成 24 (2012) 年度は両学科とも定員を満たしていないが、通信教育部がそれを補う学生数を確保しているため現状に応じた財務体質は維持していると判断できる。

本学は、地域社会の現状を的確にとらえ、将来計画の策定に積極的に取り組んでいる。本学は、福岡県筑豊地域で唯一の短期大学であるため、競合校はないが、近年の高校生の大学・専門学校への進学志向によって志願者、入学者が伸び悩んでいる。学生募集対策として、第 1 には、学校法人近畿大学のスケールメリットを活かした学生募集を展開すること第 2 に、筑豊地域唯一の短期大学であることの特性を活かすこと、第 3 に、地域に密着した本学の特色を積極的に地域へ情報発信することに特化する。設置基準上の必要教員数は充足しているが、通信教育部保育科の定員増申請を平成 26 (2014) 年度以降に計画しており、その申請に見合った人事計画を検討中である。施設設備については、学生の学習環境の向上を優先した年次計画を策定し、適宜実施していく。

経営情報は、『近畿大学学報』(備付資料 41) によって学内に向けて公開されている。本学の通学課程の定員を充足していない状況については、教職員全員で危機意識が共有されている。

(b) 改善計画

学校法人近畿大学および本学はともに健全な財政を保っており、今後もそれを継続できるよう時代や社会的要請に対応した新たな展開を検討する必要がある。収支均衡を図るためにも中長期的改善の計画として通学課程の定員確保のために魅力あるカリキュラムづくりなどを検討する。

[区分]基準Ⅲ－D－1 財的資源を適切に管理している。

(a) 現状

財政上、本学は学校法人近畿大学の一会計単位部門としての位置づけであり、財政の相互関係を把握するようなシステムが構築されている。本学の平成 22 (2010) ～24 (2012) 年度の資金収支および消費収支は、収支の均衡が保たれており健全である。学校法人近畿大学全体においても平成 22 (2010) ～24 (2012) 年度の収支は均衡が保たれており、財的資源も適正に管理されている。

平成 24 (2012) 年度の消費収支において、本学は収入超過であった。主な要因は、通信教育部の学生募集が順調で「学生生徒等納付金収入」が収入の大きなウェイトを占めているためである。さらに、本学の財政状態は、平成 6 (1994) 年以降、収入超過が続いており、「貸借対照表」(提出書類 12, 17) に示すように健全な財務体質へと推移している。

本学は資金収支上、毎年法人に繰り出しをおこなっており、学校法人近畿大学は、平成 21 (2009) 年度決算において、市中銀行における借入金をすべて返済したことにより、自己資金を充実していける財務体質になったと評価している。

平成 22 (2010) 年度までは退職金の期末要支給額の 50%を基に計算し引き当てていた。平成 23 (2011) 年度以降は、退職金の期末要支給額の 100%を基に計算し引き当てることを文部科学省から指導されているため、差額分を引き当てることとしている。資産運用は、「近畿大学資金運用規程」(備付資料 47) に則り、学校法人近畿大学において適切に運用している。

帰属収入からの教育研究費への配分は、平成 22 (2010) 年が 31.2%、平成 23 (2011) 年が 24.3%、平成 24 (2012) 年が 25.4%であり、継続して 20%以上を維持している。通学課程の定員に見合った施設設備は整えており、図書などの学習資源に関しても各学科の特色ある資料も備えるだけの予算配分はおこなっている。

平成 24 (2012) 年度は両学科とも定員を満たしていないが、通信教育部がそれを補う学生数を確保しているため現状に応じた財務体質は維持されていると判断できる。

定員充足率 (平成 23 年度～平成 25 年度)

学 科	定員	23 年度	24 年度	25 年度
生活福祉情報科	50	33 66.0%	28 56.0%	26 52.0%
保 育 科	70	78 111.4%	68 97.1%	61 87.1%
合 計	120	111 92.5%	96 80.0%	87 72.5%

上段：入学者数、下段：定員充足率

(b) 課題

通信教育部を併設しているため、健全な財務体質は維持しているが、通学課程においても、地域社会を中心とした広報活動を展開し、学生募集の強化を図り、財政基盤を確保していく。

〔区分〕 基準Ⅲ－D－2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。

(a) 現状

先にも述べたように、学校法人近畿大学の会計単位の一つである本学（通学課程、通信教育部を含む）は、収支の均衡が保たれ、安定した経営を行っている。本学は、福岡県筑豊地域で唯一の短期大学であるため、競合校はない。しかし、平成16（2004）年以降、生活福祉情報科は定員を充足できない状況が続いている。保育科においても、近年の高校生の4年制大学志向にくわえ、福岡市、北九州市といった大都市の大学・短大・専門学校への進学志向によって志願者、入学者が伸び悩んでいる状況がある。

こうした状況の中での学生募集対策については、教学委員会を中心に対応策を検討している。第1には、学校法人近畿大学のスケールメリットを活かした学生募集を展開することである。具体的には、①近畿大学産業理工学部との連携による大学編入コースの設置、②近畿大学附属福岡高等学校との高短大一貫教育プログラム、の検討である。第2に、筑豊地域唯一の短期大学であることの特性を活かし、筑豊地域の高等学校との高短大連携事業（進学・進路ガイダンス、体験学習などのプログラム提供）を展開していくことである。第3に、本学は、通信教育部を併設しているため、教員一人当たりの学生数（通学課程）の割合が、他の短大・大学に比して低い。また、地域活動に積極的に参画している教職員、学生の割合が高いという特色も有している。それらの本学の特長を、積極的に地域へ情報発信することである。

設置基準上の必要教員数は充足しているが、入退職による異動にくわえ、通信教育部保育科の定員増申請を平成26（2014）年度以降に計画しており、その申請に見合った人事計画を検討中である。施設設備については、老朽化した施設設備の補修にくわえ、学生の学習環境の向上を優先した年次計画（平成24年度実績は以下の通り。1号館外壁塗装工事、駐車場、外周フェンスの取り換え、教育システムの入れ替え、ホームページの更新、断熱フィルムの施工など）を策定し、適宜実施している。

経営情報は、『近畿大学学報』（備付資料41）によって学内に向けて公開され、また、近畿大学のホームページ（備付資料26）にも掲載されている。本学の通学課程の定員を充足していない状況については、教職員全員で危機意識が共有されている。

(b) 課題

これまでも、カリキュラムの検討、施設設備の充実のほか、入試制度の改善などに取り組んできたが、より一層積極的に学生募集活動を展開することによって、財政基盤の安定に努めていく。